情報界のトピックス

Topics of the Information Community

情報管理 53(2), 124-126, doi: 10.1241/johokanri.53.124 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.53.124>)

Times紙などのサイト記事も有料化へ

New York Times紙が、2011年からは毎月一定数を超えたオンライン記事の閲覧に課金するとの方針を打ち出したのは記憶に新しいが、今度は英国のTimes紙とSunday Times紙がオンライン記事の有料化を発表した。両紙はこれまで共同サイトTimes Onlineを運営して記事を無料提供してきたが、5月に別々のサイトを開設し、その翌月からアクセスを有料化する。1日1ポンド（約140円）、あるいは1週間2ポンドの購読料金で、両紙のオンライン記事にアクセスすることができるほか、1週間購読を登録した読者に対しては、新しいアプリケーションも提供される。なお、印刷版の購読契約者はサイトに無料でアクセスすることができる。CEOであるRebekah Brooks氏は、「今回の動きはデジタルアクセスを誰もが手の届く料金で提供しようという、新しいアプローチへのスタートである」と述べ、News International社が英国で発行している他の2紙、The Sun紙とThe News of the World紙も後に続く予定であることを示唆している。

フランスのLe Monde紙も、3月29日からコンテンツの一部を有料化し、Webサイト、印刷版、iPhoneからのコンテンツアクセスの3つから成るパッケージ購読の提供を始めた。料金は、最初の3か月間は1か月19.90ユーロ（約2,500円）、その後は1か月29.90ユーロ（約3,760円）となる。iPhoneからのアクセスのみだと15ユーロ（約1,880円）である。

(http://www.newscorp.com/news/bunews_158.html)

(<http://news.idg.no/cw/art.cfm?id=9AB0BAC6-1A64-67EA-E452EBE09EE62174>)(accessed 2010-04-09).

National Archivesが中央政府の持つデータセットを公開

英国のブラウン首相は、3月22日に行ったスピーチ「Building Britain's Digital Future」の中で、中央政府と関係機関が所蔵するデータセットを、今年秋までにオンラインで公開することを明らかにした。一般の人々が初めて、データのサイズ、ソース、フォーマット、コンテンツ、コスト、品質などのデータ情報に総合的にアクセスできるだけでなく、誰もがこれらのデータを自分のWebサイトに組み込んで、利用することも可能となる。各省庁がデータセットを公開するようになる。また、公開しない場合はその理由を説明することも期待される。このプログラムの管理運営を任されるのはNational Archives（英国国立公文書館）だが、新しく作られるオープンアクセス委員会が監督し、来年4月までに最初の報告書を提出する。最初のデータセットが公開された後に、政府はこの事業をさらに多くの部門に広げるための詳細なプロポーザルを作成する。National Archivesはデータの公開をさらに進めるために、パブリックデータの公的業務を明確にし、今年秋までに中央政府データセットであるオンラインDigital Domesdayブックを作成すると発表した。

(<http://www.number10.gov.uk/Page22897>)(accessed 2010-04-09).

米国の情報公開「オープンガバメント計画」出揃う

就任直後から政府機関の情報公開に取り組んでき

たオバマ政権は、政府の透明性を高め、オープンガバメントの実現を促進するために、昨年12月8日に Open Government Directive（オープンガバメント指令）を発令し、政府機関に対して4月7日までにオープンガバメント計画を発表するよう求めていたが、すべての機関が締め切り日も守ったことが明らかになった。各政府機関はそれぞれの運営やデータをより透明化し、国民が参加・協力・監視する機会を広めるための具体的な計画を提出すると同時に、計画に対する国民のコメントも募っている。Webサイト「Open Government Initiative」の中の「Around the Government」のページに、全機関のリストがあるので、リンクされた各機関のページで計画の詳細を読むことができるが、「Fact Sheet: Open Government Flagship Initiatives」のページには、各機関の計画の要約が載っており、全体像をつかむのには便利である。

(<http://www.whitehouse.gov/blog/2010/04/07/open-change>)(<http://www.whitehouse.gov/open/around>)(accessed 2010-04-09).

電子書籍をめぐる動き

1) 日本電子書籍出版社協会発足

3月24日、出版社31社からなる「日本電子書籍出版社協会（電書協）」が発足した。電書協は、従来の「電子文庫出版社会」から一般社団法人に組織を拡大したもので、代表理事は講談社の野間省伸副社長が務める。「電子文庫出版社会」が運営していた電子書籍販売サイト「電子文庫パブリ」を引き継ぐとともに、電子書籍事業に関する調査研究や情報収集、法環境の整備に関する提言、内外関係機関との交流・協力を行うとしている。同日行われた設立総会で、野間代表理事は取り組みの理念として「著作者の利益・権利を確保すること」「読者の利便性に資すること」「紙とデジタルの連動・共存」の3つを挙げた。

2) 電子書籍ビューアの市場予測

富士キメラ総研は3月12日、報告書「2010 注目モバイル端末とキーデバイス市場総調査」を発表した。これは昨年12月から今年2月にかけて、携帯電話とスマートフォンおよび主要モバイル端末と搭載のデバイス43品目の世界市場動向を調査したもの。このなかで、電子書籍ビューアの数量市場は、2010年（見込み）が950万台（2009年の2.9倍）、2014年（予測）が2,500万台（同7.6倍）としている。

3) マイクロソフト、電子文書のバリアフリー化に向けて協力

マイクロソフトは4月6日、電子書籍のバリアフリー化に向けて、DAISYコンソーシアムおよび（財）日本障害者リハビリテーション協会と協力し、DAISY形式文書のWord向け作成ツール「DAISY Translator」の無償提供を開始したと発表した。DAISY形式は文章の音声読み上げや読んでいる文章のハイライト表示が可能で、世界中で視覚障害や読字障害のある子どもの学習に利用されている。今回の取り組みは、電子書籍・電子出版に関する動きが活発になる中、文書を適切な形式で電子化することで、紙媒体の図書での読書が難しい人のバリアを軽減させることを目指している。従来DAISY形式文書の作成には専門知識と専用編集ソフトウェアが必要だったが、「DAISY Translator」をWordにインストールすれば、専門知識がなくても飛躍的に短い時間でDAISY形式の文書が作成できるようになる。

(<http://www.ebpaj.jp/index.html>)(http://www.fcr.co.jp/pr/pr10_07.htm)(<http://release.nikkei.co.jp/detail.cfm?rellID=246401&lindID=4>)(<http://www.microsoft.com/japan/presspass/detail.aspx?newsid=3837>)(accessed 2010-04-09).

Googleが中国でのサービスを停止

米Googleは3月23日、中国で提供している「Google.cn」における検索、ニュース検索、画像検索について

て検閲を停止したことを発表した。中国本土のユーザーがGoogle.cnにアクセスすると、香港のサーバで運営している、フィルタリングのないGoogle.com.hkにリダイレクトされる。Googleは1月12日に、中国からのサイバー攻撃が行われたことや、中国でインターネット上の言論の自由が制限されていることを理由に、Google.cnの閉鎖を検討していると発表していた。同社はその後、Google.cnでの検閲撤廃を求めて中国政府と協議してきたが、中国政府側は自己検閲を「交渉の余地のない法的要件」だとして妥協しなかった。Googleは中国での研究開発および営業拠点は維持するとしているが、同時にGoogle.com.hkへの中国国内からのアクセスがブロックされる可能性についても認めている。中国のサイバー攻撃やインターネット検閲をめぐることは、インターネットの自由を支持する米国のオバマ政権が批判する姿勢を示している。1月にGoogleが中国撤退の可能性を発表した際には、クリントン国務長官が中国のインターネット検閲を直接批判する演説を行っている。
(http://googlejapan.blogspot.com/2010/03/blog-post_23.html)(accessed 2010-04-09).

情報処理学会が将棋連盟に「挑戦状」

情報処理学会は4月2日、日本将棋連盟の米長会長に対して、コンピュータ将棋でのトッププロ棋士との公開対局を望む「挑戦状」を送ったと発表した。同学会サイトに公開されている手書きの挑戦状では、その理由を「名人に伍する力ありと情報処理学会が認めるまでに強いコンピュータ将棋を完成」したためだとしている。日本将棋連盟の米長会長も「いい度胸をしている」として挑戦を受けて立つと返答。同学会は、対戦の際には、複数のソフトウェアを並

列計算させ、その意見を集約して次の一手を決定する「合議アルゴリズム」を採用し、東大、京大、筑波大などの並列処理大規模計算機環境のグリッドを使うことを検討している。一方プロ棋士側は、清水市代女流王位・女流王将が対戦相手を務めることを決めている。

(<http://www.ipsj.or.jp/03somu/shogi/index.html>)

(accessed 2010-04-09).

パソコンでラジオが聴ける「ラジコ」試験配信開始

IPサイマルラジオ協議会は3月15日、パソコンがそのままラジオ受信機となる「IP(Internet Protocol)サイマルラジオ」(radiko.jp)の実用化試験配信を開始したと発表した。これは、地上波のAM・FMラジオ放送をCMも含めてそのまま同時放送するサイマルサービス。近年、都市部を中心に高層建築や、雑音源の増加によりラジオの聴取環境が著しく悪化しており、こうした難聴取を解消するとともに、より魅力ある音声メディアの姿を追求するとしている。参加しているのは、東京の民放ラジオ7局と大阪の民放ラジオ6局で、配信エリアは在京7局が東京、神奈川、千葉、埼玉、在阪6局が大阪、京都、兵庫、奈良となっている(サイトにアクセスすると、ユーザーのエリアが自動で検出される)。配信開始後の1週間で、総ストリーム数は523万、Webページの総ページビュー(PV)は約4,710万PVで、「予想をはるかに超える結果」だったとしている。試験配信は8月末までで、9月以降の実用化を目指している。

(<http://radiko.jp/>)(<http://radiko.jp/newsrelease/>)

(accessed 2010-04-09).